

川内再稼働

「同意対象に」陳情採択

いちき串木野市議会

九州電力川内原発が立地する鹿児島県薩摩川内市に隣接する同県いちき串木野市の市議会総務委員会は17日、原発再稼働の条件とな

る「地元同意」の対象に同意する。市も加えることを伊藤祐一朗知事に申し入れるよう求める陳情を、全会一致で趣旨採択した。川内原発再稼働をめぐる、地元同意の範囲拡大を求めた陳情や意見書の採択・可決は初めて。30日の最終本会議で、陳情

の内容を基本にした意見書が可決される見通しだ。市は原発から5・5〜23キロにあり、全域が事故時の避難対象の30キロ圏に入る。伊藤知事は一貫して地元同意の範囲を県と薩摩川内市に限定する方針だが、30キロ圏では他に5市町(阿久根、



出水、日置の3市、長島、さつまの2町)の議会にも同じ内容の陳情が付託されている。地元同意の範囲に異を唱える動きが他の議会にも広がれば、再稼働へ向けた県などの地元手続きに影響が出る可能性がある。

趣旨採択とは、陳情の内容に議会として賛意を示すこと。陳情は不採択扱いになるが、いちき串木野市議会の下迫田良信議長は、署名数など細部の記述を除いて陳情の趣旨を尊重する意向を示した。市議会は国への意見書提出も検討する。

陳情書は「市内は年の大半が原発の風下になる」「(5キロ圏が先に逃げる二段階避難では)市民全員が被ばくすることになる」と憂慮される事態を列記し、「地元同意に市も含むべきだ」と訴えている。提出し

た同市の市民団体「避難計画を考える緊急署名の会」の石神齊也代表(81)は「事故が起きれば、いちきに同意権を求めていく」と述べた。伊藤祐一朗知事と国に、同意枠組みの再考を求める圧力が今後強まっていきそうだ。

再稼働には国、電力会社が地元自治体の同意を得ることが必要とされる。だが、同意の対象範囲に法的枠組みはなく、国は明確な基準を示していない。伊藤知事は立地自治体以外の同意への関与を認めず、周辺自治体には不満がくすぶっていた。ところが伊藤知事は12日、「県と薩摩川内市以外の意見を全く無視というわけにはいかない」と表明し、何らかの協議の場を設ける考えを示した。

【解説】川内原発30キロ圏の鹿児島県いちき串木野市で、事実上無視されてきた住民の不安と不満が意見書として形を現すことになった。同市の田畑誠一市長は取材に「意見書が本会議で可決されれば、市として県

でも、佐賀県伊万里市などが同意対象の拡大を求めている。川内原発で地元同意手続きがどう決着するか。玄海原発を含め、全国の原発の再稼働手続きのモデルケースになる可能性もある。(湯之前八州)

玄海原発(佐賀県玄海町)でも、佐賀県伊万里市などが同意対象の拡大を求めている。川内原発で地元同意手続きがどう決着するか。玄海原発を含め、全国の原発の再稼働手続きのモデルケースになる可能性もある。(湯之前八州)

がれ



(第3種郵便物認可)

地元同意の対象拡大を求める陳情の審議状況 (18日現在)

自治体議会	付託の有無	審議状況
鹿児島県	有	30日に委員会審議
薩摩川内市	有	継続審査
鹿児島市	有	趣旨採択
いちき串木野市	有	継続審査
阿久根市	有	趣旨採択
日置市	有	7月に再稼働反対意見書を可決
始良市	有	継続審査
出水市	有	継続審査
さつま町	有	継続審査
長島町	有	19日にも委員会審議



再稼働を
考える
地域と原発

「再稼働同意対象に」陳情続々

九州電力川内原発の再稼働へ向けた地元手続きが本格化した鹿児島県で、再稼働の条件となる「地元同意」の対象範囲拡大を求める陳情が地方議会に相次いでいる。避難対象となる原発30キ圏自治体は9市町。陳情を受けたいちき串木野市議会は、伊藤祐一郎知事への意見書を30日に可決する見通し。日置市議会も同様の方向で調整を進めている。伊藤知事は18日の県議会で「同意対象は（立地自治体の）県と薩摩川内市で十分」と持論を曲げなかったが、「リスクに見合った同意権を」との周辺自治体の圧力はさらに高まりそうだ。「あの山の向こうはすぐ原発ですよ」。議員が窓の外

どこしままで地元鹿児島島揺れる

「リスクに見合わず」

を指さすと、傍聴の住民がうなずいた。17日のいちき串木野市議会総務委員会。原発との近さを強調する意見が相次ぎ、陳情は全会一致で趣旨採択となった。議会の動きは市民のぬぐえない不安感を反映している。市は30キ圏に全域が含まれ、ほぼ年間を通して原発の風下に当たる。市内の団体が募った再稼働反対署名は人口の半数を超えた。背景には、立地市に比べ

30キ圏市町、知事に圧力

て原発の恩恵が少ない不満もある。2013年度までに市に入った原発関連の交付金は35億円で、薩摩川内市の8分の1。17日の審議では議員から「(市も同意対象になれば)それなりの交付金も求めたい」と本音も飛び出した。薩摩川内市を除いた30キ圏の8市町で、同意対象の拡大を求める陳情を付託したのは7議会。唯一付託していない始良市議会は今年7月、原発再稼働に反対する意見書を可決している。市の北半分が30キ圏に入る日置市では、陳情を趣旨採択した上で意見書を本会議に上げるかどうか調整中だ。審議した総務企画委員会の中島昭委員長は「事故が起きれば、立地市並みの被書を受ける。国や県は、日置市民の理解も得る努力をしてほしい」と話す。長島町議会は通常、町外在住者からの陳情は付託していないが、今回は「特別扱い(議会事務局)で審議に乗せた。重要な内容だ」との議員の意見が多数を占めたためだ。県議会も18日、同様の陳情を付託した。30日の特別委員会で審議する。そうした流れを見越してか、伊藤知事は12日の記者会見では「周辺自治体の意見を無視するわけにはいかない」と述べ、薩摩川内市以外の自治体と何らかの協議の場を設置することにも言及した。30キ圏内の声はどこまで反映するか、知事の判断が注目される。(湯之前八州、金子晋輔)